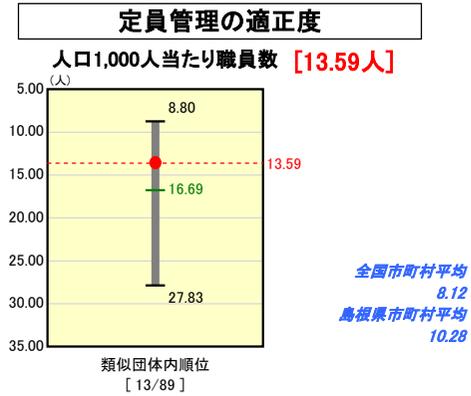
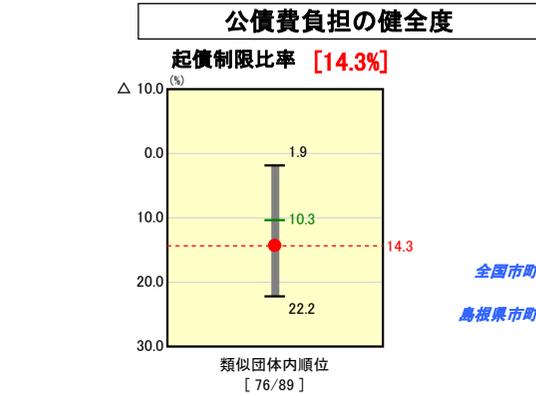
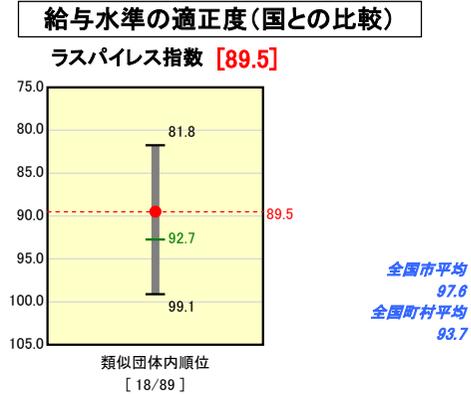
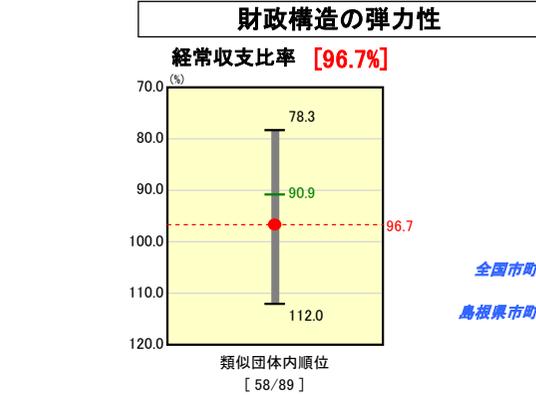
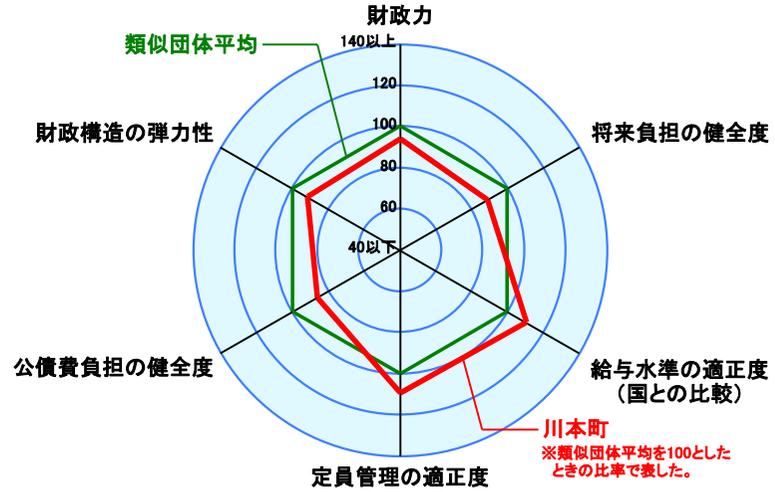
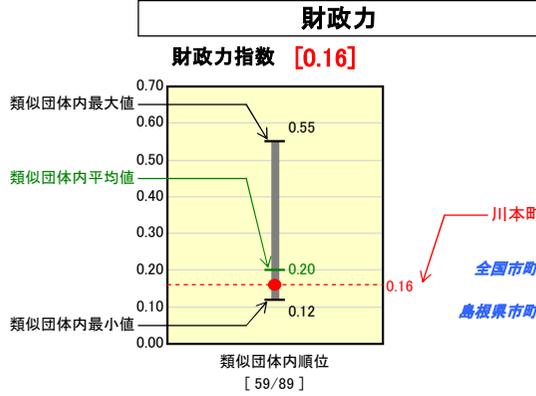


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

鳥根県 川本町

人口	4,342人(H17.3.31現在)
面積	106.39 km ²
歳入総額	3,727,149千円
歳出総額	3,701,914千円
実質収支	25,235千円



分析欄

【財政力指数】
人口減少や高齢化、景気低迷等による町民税の減収、農業生産の停滞等により、財政基盤は弱く、平均を0.04ポイント下回っている。投資的経費を抑制するとともに、町税の収納体制を強化し、歳入確保に努める。

【経常収支比率】
大型公共施設の負担金や建設事業の起債償還により、平均を5.8ポイント上回っている。起債事業を計画的に進めていく一方、平成18年度には報酬審議会を設置し報酬等の適正化を図ったり、平成17年4月1日の職員数65人を平成21年度には56人体制(△13.8%)にするなど集中改革プランに沿って経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
平成9年度実施の大型公共施設や道路整備事業により平成16年度ピークを迎え、平均を4ポイント上回っている。中期財政計画では、平成19年度は11%台と推計しており、今後一層、事業の緊急性や優先度を精査していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体の平均を422,809円上回っている。要因は、平成7年度から平成12年度にかけて実施した大型公共施設や道路整備事業(総事業費104億円、うち起債63億円)等である。近年は、元金償還額に対し発行額を大幅に抑制している。

【ラスパイレズ指数】
定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カット(全職員△5%～△10%)により、平均を3.2ポイント下回っている。新たな昇給制度の導入(平成18年4月1日施行)により、一層、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき定員管理の適正化を推進していることから、3.1人下回っている。人口規模などを見通した適正定員の見直しを行う一方、職員採用の抑制と50歳以上の職員に対する退職勧奨を実施しながら、平成17年4月1日の職員数65人を、平成21年度には56人体制(△13.8%)とするなど、より適正な定員管理に努める。